

< 報道関係各位 >

業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高に関する調査結果 (2019年1-3月期分及び2018年度分)

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：加藤 利男）が実施する業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高に関する調査結果（2019年1-3月期分及び2018年度分）についてお知らせします。

本調査は、当機構（旧住宅金融公庫）が1989年度から日本銀行統計に加え、各業界団体等の協力を得て、取りまとめている業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高に関する調査です。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

(https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_zandaka.html)

調査結果の主なポイント

2019年1-3月期の主な機関等の住宅ローン新規貸出額は、6兆172億円と対前年度同期比で2.6%増

2018年度(通期)の主な機関等の住宅ローン新規貸出額は、20兆9,128億円と対前年度比で2.0%減

住宅ローン新規貸出額

(単位：億円，%)

	2018年度						(参考) 2017年度	
	2019年1-3月期			2018年度通期			2018年1-3月期	2017年度通期
	金額	前年度同期比増減(億円)	同伸び率	金額	前年度同期比増減(億円)	同伸び率	金額	金額
国内銀行	42,757	902	2.2%	144,086	△ 3,376	△ 2.3%	41,855	147,462
信用金庫	3,941	△ 235	△ 5.6%	15,495	△ 1,644	△ 9.6%	4,176	17,139
信用組合	555	8	1.4%	2,108	△ 61	△ 2.8%	548	2,169
全国信用協同組合連合会	0.2	0.2	-	0.2	0.2	-	0.0	0.0
労働金庫	5,272	704	15.4%	20,141	2,449	13.8%	4,568	17,692
生命保険会社	337	△ 21	△ 5.8%	983	△ 123	△ 11.1%	357	1,106
住宅金融専門会社等	1,042	379	57.2%	3,219	1,018	46.3%	663	2,201
住宅金融支援機構(買取債権)()	6,188	△ 204	△ 3.2%	22,732	△ 2,424	△ 9.6%	6,391	25,156
住宅金融支援機構(個人向け直接融資)	81	△ 12	△ 12.9%	365	△ 41	△ 10.1%	92	406
合計	60,172	1,522	2.6%	209,128	△ 4,201	△ 2.0%	58,650	213,329

住宅金融支援機構(買取債権)とは、【フラット35(買取型)】をいいます。

(注) 四捨五入により、各業態の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合があります。

報道関係者の方からのお問合せ先

経営企画部広報グループ 長福 / 井田 / 木村 / 岩尾 / 池森

TEL : 03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp>

参考 住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査

フラット35利用者に係るデータ分析

(1) フラット35利用者調査(7月頃)

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

インターネットを通じたアンケート調査

(2) 民間住宅ローン利用者の実態調査(6月、11月頃)

民間住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 民間住宅ローン借換の実態調査(8月頃)

住宅ローンの借換を行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

金融機関へのアンケート調査

(4) 民間住宅ローンの貸出動向調査(12月頃)

民間金融機関の住宅ローンの貸出状況、取組姿勢等を調査

データ、統計資料等の集計

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高(8月、9月、12月、3月頃)

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計(一部推計)

調査の項目や内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。